

令和8年度 予算編成方針

令和7年9月24日
狭山市長 小谷野 剛

日本経済の現状は、名目GDPが600兆円を超え、賃上げ率も2年連続で5%を上回るなど、成長と分配の好循環が動き始めている。

一方、米国による一連の関税措置や中東情勢等の国際経済の不確実性及び足元の物価高は、日本経済を下振れさせるリスクとなっており、中長期的にも、生産年齢人口の本格的な減少という経済規模の縮小につながりかねない課題を抱えている。

本市においては、長年の懸案事項であった入曽駅周辺整備事業が今年の3月にまちびらきを終えたものの、公共施設や教育施設の改修等に伴う投資的経費の増加、物価の高騰に伴う人件費や扶助費を中心とした義務的経費の増加、自然災害への対応など、更なる財政需要が見込まれており、今後も行財政運営はより厳しさを増すことが想定される。

変わりゆく社会情勢や人口構造の変化にも対応するため、将来を見据えた施策の推進と財政の健全性確保の両立が不可欠であり、将来世代に負担を先送りしないよう取り組んでいかなければならない。

人口減少による影響を最小限に留め、市民が安心して住み続けられる持続可能なまちづくりの実現に向けて成長・発展していくために、令和8年度の予算編成は以下の3点を基本として行う方針とする。

1 持続可能なまちづくりの実現に向けて

(1) 若い世代を伸ばす施策の推進

こども・子育て支援、多様な働き方の支援など、まちの主役である若い世代の活躍の場を広げ、活力あるまちづくりに資する施策を推進すること。

(2) まちと産業の進化を目指す施策の推進

地域産業の活性化やコンパクトなまちづくりなど、都市機能と産業を社会に合わせて進化させ、選ばれるまちづくりに資する施策を推進すること。

(3) 人生100年時代を支える健康と安全を守る施策の推進

全ての市民が健康で活躍できる、また、安全で安心して暮らし続けることができるまちづくりに資する施策を推進すること。

(4) みんなの力で未来につなぐ施策の推進

不透明・不確実で変わり続ける社会情勢に対し、柔軟に対応するまちづくりを進めるため、「協働によるまちづくり」「健全な行財政運営」「積極的なデジタル技術の活用」を推進すること。

2 DX(デジタル技術の活用による業務効率化と市民サービスの向上)、GX(脱炭素化への取組)の推進

(1) デジタル技術の活用

職員の働き方改革や市民サービスの向上につなげるため、AIやRPAといったデジタル技術を積極的に活用し、業務の省力化・効率化を図ること。

(2) 脱炭素化へのSDGsを意識した取組

「ゼロカーボンシティ」の実現を目指した取組を推進すること。

3 目的・成果の明確化

(1) 事業の見直し

生産年齢人口の減少、物価高といった環境の変化を背景として、少ない人数でも質の高い業務が求められるなど、事業の再構築が必要とされている。経営者としての視点を持ってやるべき事業や業務のやり方の本質的な部分から検討し、時代に対応した事業への見直しを図ること。

(2) EBPM(証拠に基づく政策立案)の徹底

施策推進にあたっては、その目的を踏まえ、各事業が目指す成果を明確にし、エビデンスに基づいた説明ができるようにするとともに、一層、成果にこだわって事業を推進すること。